

家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報（参考系列）

2025 年 4-6 月期速報値ポイント

令和 7 年 10 月 15 日

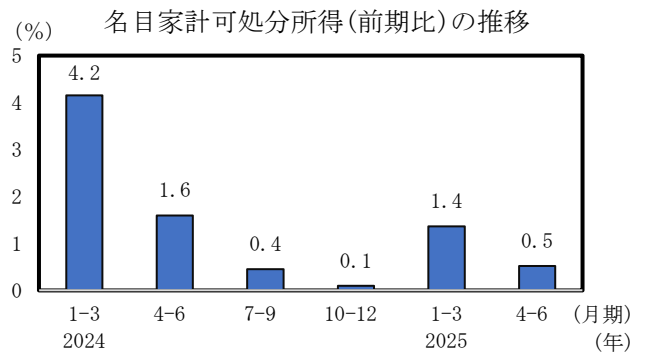
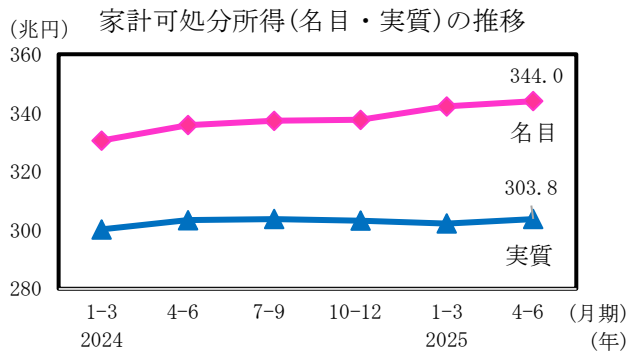
内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部

分配所得課 柿澤 佑一朗¹

〔1〕家計可処分所得（季節調整値）

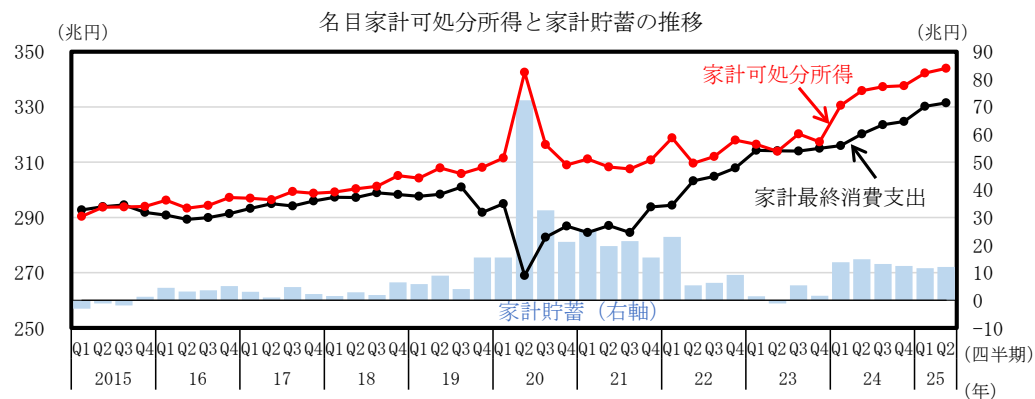
2025 年 4-6 月期の家計可処分所得（名目）は、雇用者報酬や財産所得（純）等の増加がプラスに寄与したことにより、344.0 兆円（年率換算、前期比+0.5%）と、2024 年 1-3 月期以降 6 四半期連続で増加した。比較可能な 1994 年 1-3 月期以降、最も高い水準となっている。

家計可処分所得（実質）²は、303.8 兆円（年率換算、前期比+0.5%）と、2 四半期ぶりにプラスに転じた。



〔2〕家計貯蓄

2025 年 4-6 月期の家計貯蓄は、家計最終消費支出（名目）が増加（331.5 兆円、前期比+0.4%）した一方で、家計可処分所得（名目）がそれを上回って増加（前期比+0.5%）したことにより、12.0 兆円（年率換算）となった。2024 年 1-3 月期以降、6 四半期連続で 10 兆円を上回る水準で推移している。

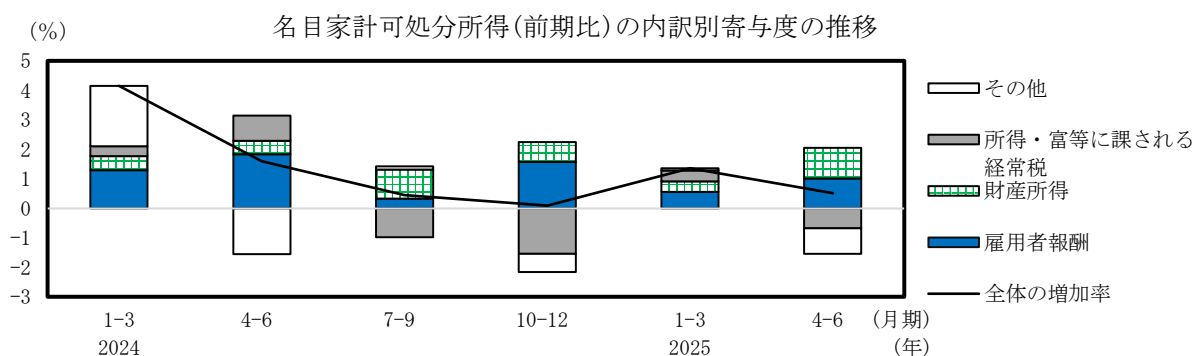


[3] 家計可処分所得の内訳項目（2025 年 4-6 月期）

家計可処分所得（名目）の大半を占める雇用者報酬（労働を提供した雇用者への分配額）は、賃上げによる賃金・俸給の増加が寄与したこと等により、324.4 兆円（年率換算、前期比 +1.1%）と、12 四半期連続で増加した。

財産所得（純）は、利子等の受取が増加したこと等により、42.5 兆円（年率換算、前期比寄与度 +1.0%pt）と、6 四半期連続で増加に寄与した。

家計可処分所得に対して控除項目となる所得・富等に課される経常税は、所得税等の増加により、39.4 兆円（年率換算、前期比 +6.2%）と、2 四半期ぶりに増加し、マイナスに寄与した。



[4] 家計可処分所得・家計貯蓄率の推計について（概略）

内閣府経済社会総合研究所では、参考系列として家計可処分所得・家計貯蓄率の速報値を四半期別 GDP 2 次速報公表の翌月を目途に公表³している。

家計可処分所得の内訳項目（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、財産所得、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転）は、年次推計の四半期分割値（確報値）をもとに計数を推計しており、内訳項目を合計することによって家計可処分所得を算出している。

$$\begin{aligned}
 \text{家計可処分所得} &= \text{雇用者報酬} \\
 &\quad + \text{営業余剰・混合所得} \\
 &\quad + \text{財産所得（純※）} \quad \text{※受取から支払を引いたもの。} \\
 &\quad - \text{所得・富等に課される経常税} \\
 &\quad - \text{純社会負担} \\
 &\quad + \text{現物社会移転以外の社会給付} \\
 &\quad + \text{その他の経常移転（純※）} \quad \text{※受取から支払を引いたもの。} \\
 \\
 \text{家計貯蓄} &= \text{家計可処分所得} + \text{年金受給権の変動調整} - \text{家計最終消費支出} \\
 \text{家計貯蓄率} &= \text{家計貯蓄} \div (\text{家計可処分所得} + \text{年金受給権の変動調整})
 \end{aligned}$$

³ 2019（令和元）年 8 月開始。